

外部情報だけのIPランドスケープを社内の判断軸につ なく内部情報収集・統合ガイド

エグゼクティブサマリー

外部情報（公開特許・論文・Web・市場レポート等）だけで作るIPランドスケープは「分析は整っているが
当社の現実に刺さらない／意思決定に落ちない」と評価されやすい。主因は、意思決定を左右する内部変数
（戦略前提、制約、暗黙知、機密資産、責任と権限、投資判断の時間窓など）が外部から観測できず、推測
で埋めざるを得ない点にある。 [fileciteurn0file0](#)

一方、IPランドスケープは本来「経営・事業情報に知財情報を組み込んだ分析を実施し、分析結果を経営
者・事業責任者と共有する」ものとして整理されている。つまり“外部データ分析の出来”だけでなく、内部
の意思決定構造に接続する設計が必要になる。 [1](#)

本レポートは、不特定の中堅～大企業を想定し、外部IPランドスケープを社内の判断軸（KPI／責任／タイム
ライン）に接続して戦略的意思決定に使える状態にするために、(a) 収集すべき内部情報カテゴリと具体的な
収集仕様（誰から・形式・頻度・詳細・注意点）、(b) インタビュー／WS／アンケート／ドキュメントレ
ビュー／DB抽出の具体手順、(c) 外部IPデータと内部データを統合するデータモデルとメタデータ、優先付
け・ギャップ分析の実務ルール、(d) KPI・責任者アサイン・意思決定フロー・ダッシュボード指標、(e) 1-3
か月／3-12か月／1-3年の実行計画と成果物テンプレート、(f) 機密性配慮とアクセス制御のベストプラク
ティスを、実務でそのまま使える形で提示する。 [2](#)

課題と設計原則

外部情報オンリーのIPランドスケープが社内受容されにくい要因は、「内部コンテキスト欠落」「暗黙知欠
落」「外部データのカバレッジ欠落（営業秘密・未公開出願等）」「代理指標の罫」「データ品質・同定誤
差」「タイムラグ」「因果・ストーリー不足」「機密・コンプライアンス制約による一般論化」などに整理
できる。 [fileciteurn0file0](#)

加えて、特許データ自体にも「すべてのイノベーションが特許化されない」「業界・国で出願傾向が異なる」
「品質が大きく異なる」「引用は補助になるが別の解釈上の問題がある」などの限界が明示されているた
め、外部指標の単純比較は誤解を招きやすい。 [3](#)

これを踏まえた設計原則は次のとおり。

まず「問い」を社内の意思決定に合わせて定義し、意思決定の窓（いつ決めるか）から逆算する。出願公開
までのタイムラグ（通常1年6か月程度）や、取り下げ等で公開公報が発行されない場合、近年開始された特
許出願非公開制度などで、外部データが“見えない期間・領域”を前提に設計する。 [4](#)

次に「内部のAs Is／To Beとその差分（課題）」を先に揃えてから外部分析を当てる。これはIPランドスケ
ープの実施手引きでも、将来のありたい姿と現在・課題を整理し「何がわかっていないか」を明確化して目的
を立てることが出発点として示されている。 [5](#)

最後に、外部の知財・市場シグナルを「ストーリー」「因果パス」「経営指標（KPI）」へ翻訳し、投資・撤
退・連携といった資源配分に接続する。知財・無形資産のガバナンス枠組みでも、To Be／As Isのスト

リー、因果パス、ROIC等の指標との紐付けがコミュニケーション・フレームワークとして整理されている。

6

内部情報カテゴリ別の収集設計

以下は、外部IPランドスケープを社内の判断軸に接続するために、標準的に必要となる内部情報のカテゴリと収集仕様である（中堅～大企業想定）。

前提として、機密資産（営業秘密・M&A・顧客情報等）を含むため、情報区分（例：公開可／社内限定／厳秘）とアクセス制御を先に定義し、必要最小限の権限付与・定期的な権限見直しを行う。⁷

戦略・計画・ロードマップ系

内部情報カテゴリ	誰から（主担当／協力）	形式（収集→保管）	頻度	詳細レベル（推奨）	収集時の注意点（機密性・法令・利害調整）
戦略前提（市場仮説、勝ち筋、撤退条件、リスク許容度）	経営企画／事業本部 長、戦略室（協力：財務、知財）	60-90分インタビュー＋「前提メモ」1枚→意思決定ログ（Confluence等）	四半期＋重要イベント時	“前提の可変条件”まで（例：市場成長率がX未満なら撤退）	前提は部門間で認識差が出やすいので、対立点を「論点」として記録して未解決を許容する（後で検証する設計）。 ⁸
事業計画（売上・利益、ターゲットセグメント、価格戦略、チャンネル）	事業企画／営業統括（協力：財務、製品、法務）	既存資料レビュー（中計／年度計画）＋差分確認→要約（A3）	半期＋予算前	製品/事業ライン単位（セグメント単位の説明が可能な粒度）	数値は機密度が高い。ダッシュボードは比率・指数化（レンジ表示）で共有範囲を分ける。 ⁹
製品・サービスロードマップ（機能、投入時期、差別化要素）	プロダクトマネージャー、開発部長（協力：品質、製造）	WS（2h）でロードマップを「機能×時期×依存関係」に再整理→ロードマップDB	月次～四半期	Stage-gate（次のゲートまでの要求仕様・前提）	未発表製品は情報管理が厳格。アクセスはNeed-to-knowで制限し、ログ監査可能にする。 ¹⁰
R&Dロードマップ（テーマ、TRL、競合仮説、PoC計画）	研究部門（部門長／テーマリーダー）（協力：知財、事業）	技術レビュー会＋標準テンプレ→R&Dポートフォリオ表	月次（研究会）＋四半期（ポートフォリオ）	TRL・主要リスク（性能/歩留まり/規制）・外部連携ニーズまで	「特許化する/秘匿する」方針の情報が必要。営業秘密の要件（秘密管理性等）を満たす運用で記録・共有。 ¹¹

内部情報カテゴリー	誰から（主担当／協力）	形式（収集→保管）	頻度	詳細レベル（推奨）	収集時の注意点（機密性・法令・利害調整）
提携・外部連携戦略（欲しい補完資産、提携モデル、NDA状況）	BD／アライアンス、法務（協力：研究、事業）	パイプライン表（案件ID）＋面談メモ→連携DB	月次	ステージ（探索・評価・交渉・契約）と条件の“論点”	NDA下情報は共有範囲を明確化。契約上の守秘義務違反が起きない閲覧設計（閲覧者リスト、エクスポート禁止等）。 ¹²

知財・無形資産・組織・リスク系

内部情報カテゴリー	誰から（主担当／協力）	形式（収集→保管）	頻度	詳細レベル（推奨）	収集時の注意点（機密性・法令・利害調整）
特許ポートフォリオ詳細（出願中、権利化方針、国別、FTO状況）	知財部（担当～部長）（協力：研究、事業、外部弁理士）	知財管理DB抽出＋レビュー会→統合データベース	月次（更新）＋四半期（棚卸）	“権利状態＋用途（製品/技術）＋重要度（A/B/C）”まで	公開前案件・出願戦略は厳秘。外部ベンダ利用時はクリーンルームやデータマスキングを前提に設計。 ¹³
機密資産（営業秘密、ノウハウ、設計・製造条件、データ資産）	研究・製造・品質・IT（協力：法務、知財、情報セキュリティ）	資産台帳（登録制）＋証跡（アクセス制御、教育記録）→機密資産レジストリ	半期（棚卸）＋変更時	「何が秘密か」「どこにあるか」「誰が触れるか」「根拠（秘密管理性）」まで	営業秘密は秘密管理性・有用性・非公知性の3要件を満たす必要があるため、分類・表示・アクセス制限・教育・監査をセットで運用。 ¹⁴
暗黙知（失敗学、品質・歩留まりの勘所、顧客の購買理由、実装のコツ）	現場リーダー（研究・製造・品質・営業）	半構造化インタビュー＋ケース記述→「論点カード」化	四半期（重点領域）	“条件分岐”が分かる粒度（何が起きたら何を变えるか）	個人攻撃になりやすいので、個人評価と切り離れた場づくり（ファシリテーション）と匿名化オプションを用意。 [ilcite]urn0file0[
組織責任・権限（意思決定者、承認ゲート、RACI）	経営企画／人事／各部門長（協力：PMO、法務）	ガバナンス図（RACI）→意思決定台帳	半期＋組織改編時	決裁権限（予算/契約/発表）まで	役割が曖昧だと「レポートは良いが決められない」状態になるため、DRI（最終責任の個人）を必ず設定。 ⁶

内部情報カテゴリー	誰から（主担当／協力）	形式（収集→保管）	頻度	詳細レベル（推奨）	収集時の注意点（機密性・法令・利害調整）
予算・リソース（人員、外注枠、設備、計算資源）	財務、PMO、部門管理	予算台帳+稼働実績→リソースDB	月次（実績）+予算編成期	意思決定に必要な粒度（人月・設備稼働の上限）	KPI紐付け（ROI/ROIC等）で説明可能にする枠組みが推奨される。 ⁶
法務リスク（訴訟・係争、契約制約、コンプライアンス、輸出管理）	法務／コンプライアンス（協力：知財、事業、研究）	リスクレジストリ（案件ID）→ガバナンスDB	月次～四半期	影響度×確率×タイムライン、主要論点	公表前情報・顧客情報・個人情報混在し得る。アクセス制御・最小権限・検証（有効性の検証）を運用に組み込む。 ¹⁵
M&A計画・投資計画（買収/出資候補、仮説、タイムライン）	経営企画／CFO室、M&A担当、法務（協力：知財、事業）	Deal room要約（ID化）→M&A台帳（厳秘）	常時（案件進行）	“対象×狙い×想定シナジー×重大リスク”	未公表の重要事実はインサイダー規制リスクが高く、情報伝達範囲の限定、守秘義務契約の運用、Need-to-knowの徹底が重要。 ¹⁶

収集手法と具体手順

内部情報の収集手法は「速さ」「網羅性」「機密性」を同時に満たす必要がある。特に機密資産を扱う場合、秘密管理（アクセス制限、表示、教育、監査）を整えないと、営業秘密としての法的保護を受けにくくなるため、収集プロセスそのものを“管理措置”として設計する。¹⁴

インタビュー設計

INPITの手引きが示すように、スタートは「将来のありたい姿／現在／課題／何がわかっていないか」を引き出し、そこから調査目的（意思決定の問い）を立てる流れが、外部分析を意思決定につなげやすい。⁵

設計ステップ（標準）

- (1) ステークホルダー・マッピング（経営／事業／研究／知財／法務／財務／IT・セキュリティ）
- (2) 意思決定の種類で質問を変える（投資・撤退／提携／FTO／M&A／出願方針）
- (3) 60-90分×6～12名を基本ユニットにし、追加は論点飽和（同じ答えが増える地点）で打ち切る
- (4) 事実・前提・推測を分離して記録（後で検証可能にする）

質問例（そのまま使える版）

目的	質問例	ねらい
判断の固定	「今回“何を”“いつまでに”決める必要がありますか？」	タイムラインと意思決定窓を固定（外部データのラグ前提）。 ¹⁷

目的	質問例	ねらい
KPI接続	「その意思決定が変わると、どのKPI（売上/粗利/シェア/ROIC等）がどの時間軸で動きますか？」	ストーリー→因果パス→KPIへ翻訳。 6
制約の抽出	「やらない（できない）ことは何ですか？理由は“技術・規制・人・設備・契約”のどれですか？」	実行不能な“正しさ”を排除（内部制約を明示）。 10
営業秘密/特許の境界	「この領域は“特許化”と“秘匿”どちらが基本方針ですか？根拠は何ですか？」	外部カバレッジ欠落を前提化し、見えない領域を意図的に扱う。 11
暗黙知の外化	「過去に同じ方向で失敗した例は？そのときの“落とし穴条件”は？」	現場知の条件分岐を収集し、外部分析の解釈を補正。 10
競合の実像	「“注視すべき競合”はどこですか？社名の揺れ・子会社・知財管理会社はありますか？」	名寄せ・同定誤差の削減。 10
合意形成	「この議論で“対立しそうな点”は何ですか？誰の利害に影響しますか？」	利害調整を先に設計（合意形成コストを下げる）。

ワークショップ

WSは「内部の共通言語」を作る用途に強い。INPITのワークブックが示すように、将来像と現在の姿を対比して課題を導き、必要に応じてビジネスモデルキャンバス等のフレームを用いる。ただし“埋めることが目的ではない”ため、空欄を残しつつ検討を進める運用が推奨される。 18

WSの型（2時間×2回が標準）

- ・第1回：意思決定キャンバス（To Be/As Is/差分＝課題/意思決定の窓/KPI）
- ・第2回：外部ランドスケープの試作を見ながら「解釈の補正点」を収集（暗黙知・制約・競合実像・見えない領域）

アンケート

アンケートは「幅」を取り、インタビューは「深さ」を取る。匿名回答を許容すると、対立点（例えば撤退済み領域の再投資可否など）が表出しやすい。 6

設問は、(a) 重要テーマのランキング、(b) 競合・顧客課題の自由記述、(c) “見えない領域（営業秘密/未公開出願）”の存在確認、(d) 部門間の前提差の有無、に絞ると実務で回収率が上がる。

ドキュメントレビュー

「社内公式文書」を優先し、一次情報（中計、年度計画、R&D計画、製品ロードマップ、知財方針、契約テンプレ、リスクレジストリ）をベースラインとして統一する。IPランドスケープは経営・事業情報と知財情報の統合が定義に含まれるため、ドキュメントレビューは“作業”ではなく、統合の前提作りに該当する。 1

データベース抽出

最低限、知財管理DB（出願・権利・ファミリー・国・期限・重要度）、プロジェクト管理（テーマ・ゲート・納期）、予算（計画・実績）、契約台帳（NDA/共同研究/ライセンス）を抽出し、統合キー（製品・技

術・事業)で紐付ける。外部データ側は、公開特許の公開遅延や欠損が起り得るため、意思決定の窓に合わせた“更新頻度”設計が重要である。 19

データ統合とマッピング設計

特許庁の実践ガイドが示すように、IPランドスケープは特許などの知財情報に市場情報等も加味して目的に応じた分析を行う枠組みである。 1

ただし、特許データは「何が分かるか／分からないか」を意識して他データと併用しないとノイズやバイアスを増やす。OECDも「特許統計が何に使えるか／使えないか」を示し、ノイズ・バイアス最小化の必要性を明確にしている。 20

統合データモデルの考え方

設計思想：Decision-centric (意思決定中心)

外部特許・論文・市場シグナルを“並べる”のではなく、「意思決定の問い (Decision Question)」を中心エンティティに置き、内部の戦略前提・KPI・責任者・タイムラインに外部エビデンスをぶら下げる。

```
erDiagram
    DECISION_QUESTION ||--o{ DECISION_CYCLE : has
    DECISION_QUESTION ||--o{ KPI_LINK : measured_by
    DECISION_QUESTION ||--o{ ORG_OWNER : owned_by
    DECISION_QUESTION ||--o{ INTERNAL_ROADMAP_ITEM : constrains
    DECISION_QUESTION ||--o{ INTERNAL_ASSET : depends_on
    DECISION_QUESTION ||--o{ EXTERNAL_EVIDENCE : supported_by
    EXTERNAL_EVIDENCE }o--|| TECH_CLUSTER : clustered_into
    TECH_CLUSTER ||--o{ COMPETITOR_ENTITY : contains
    INTERNAL_ROADMAP_ITEM }o--o{ TECH_CLUSTER : mapped_to

    DECISION_QUESTION {
        string dq_id
        string decision_type
        date decision_deadline
        string scope_business
        string scope_tech
        string confidentiality_level
    }

    INTERNAL_ROADMAP_ITEM {
        string roadmap_id
        string product_line
        string trl
        date target_date
        string gate
    }

    INTERNAL_ASSET {
        string asset_id
        string asset_type
        string secrecy_basis
        string owner
    }

    EXTERNAL_EVIDENCE {
```

```

string evidence_id
string evidence_type
string source
date asof_date
float confidence
}
TECH_CLUSTER {
string cluster_id
string keywords
float growth_signal
}

```

必須メタデータ項目

外部・内部を統合する際に、最低限そろえるべきメタデータは「出所」「鮮度」「信頼度」「機密区分」「用途（どの意思決定に効くか）」である。特に機密区分は、営業秘密の秘密管理性（秘密として管理されていること）やアクセス制御の最小権限といった運用要件と直結する。²¹

メタデータ項目	目的	推奨値・記述例	運用上の注意
source_system	監査可能性	JPO系DB、社内知財DB、PMツール等	二次加工しても原典リンクを保持
asof_date / refresh_cycle	タイムラグ管理	“2026-04-01時点”、月次更新	公開制度のラグ（1年6か月等）前提で“見えない期間”を明示する ¹⁷
confidentiality_level	共有範囲制御	公開可／社内限定／厳秘	ラベル付け・アクセス制御・記録保護をセットで運用 ²²
legal_basis	法令・契約根拠	営業秘密（秘密管理性）、NDA、個人データ等	営業秘密は3要件、個人データはアクセス制御等の安全管理を考慮 ²³
decision_link	“判断軸”接続	dq_id、KPI_id	意思決定の問いが変わったらリンクも更新（履歴保持）
confidence_score	解釈リスク管理	0-1（ルールベース）	特許引用は解釈注意（誰が引用を入れるか等） ²⁴

優先付けルール

優先付けは「外部シグナルの強さ」ではなく「意思決定に間に合うか／責任者が動けるか／KPIに変換できるか」で行う。特許庁のガイドでも目的の明確化が起点であり、外部の市場情報・出願情報の分析は目的達成の手段として位置づく。²⁵

標準ルール（推奨）

- Rule 1：Decision deadlineまでに“アクション”が切れるものを最優先（タイムライン適合）
- Rule 2：KPIに翻訳できる仮説があるものを次点（ストーリー→因果パス→KPI）⁶
- Rule 3：外部データの欠損が大きい領域は、営業秘密・未公開出願・非公開制度の可能性を明示して“白地図”扱い（リスクとして管理）²⁶

- Rule 4：指標は単純件数に寄せすぎず、品質差や出願傾向差の限界を前提に複数指標で三角測量する

3

ギャップ分析手法

ギャップ分析は「外部ホワイトスペース＝参入容易」と短絡しない。営業秘密は保護期間の制限がなく長期秘匿が可能で、特許が少ないことが“見せていない”結果である可能性があるため、ホワイトスペースは必ず“理由仮説”とセットで扱う。 27

ギャップ類型	検出ロジック	追加で必要な内部情報	推奨アクション
外部は熱いが内部ロードマップに無い	外部クラスタ成長＋競合増に対し内部テーマ無し	戦略前提（やらない理由）、リソース制約	参入可否の再評価（投資・提携・撤退方針の更新）
内部ロードマップは重要だが外部が薄い	重要テーマ（KPI直結）に外部特許・論文が少ない	秘匿方針、ノウハウ資産、競合の秘匿仮説	営業秘密管理の強化／証拠化、代替データ（顧客・供給網）で補完 11
FTOリスクの集中	重点製品×競合特許網が密	製品仕様、市場国、回避設計の余地	早期に回避設計／交渉／無効資料探索（意思決定期限を前倒し）
データ同定の疑義	競合出願が“減った/増えた”	競合の組織再編、名義移転情報	重点競合のみ二重検証（名寄せルールを監査可能化）
“今決めたい”のに外部が古い	公開ラグで直近が欠損	内部進捗、未公開出願、顧客案件	「今決める/後で決める」分離、直近は内部データで補完 28

判断軸への反映

「腑に落ちる」状態を作るには、外部ランドスケープの示唆を、(1) KPI、(2) 責任者、(3) タイムライン、(4) 意思決定フロー、に落として“実行可能な単位”に変換する必要がある。知財・無形資産の枠組みでも、ロジック／ストーリーとして説明し、全社横断の体制とガバナンスでモニターする重要性が整理されている。

6

KPI設定例

KPIは「外部指標そのもの」ではなく、外部指標を因果パスに組み込んだ“行動KPI＋結果KPI”のセットにする（例：意思決定の迅速化、リスク低減、提携創出、収益化）。 29

目的	KPI例	定義（実務で測れる形）
投資判断の質	投資テーマの“仮説検証完了率”	DQごとに必要エビデンスが揃った割合（外部＋内部）
タイムライン適合	Decision lead time	DQ起票→提案→承認までの日数（ゲート別）
FTO低減	FTO高リスク案件比率	重点製品で“高リスク”判定の割合、回避完了までの期間

目的	KPI例	定義（実務で測れる形）
出願効率	重点領域の出願集中度	重点テーマへの出願・権利化リソース配分比率（件数ではなく重点タグベース）
連携成果	提携パイプライン転換率	探索→NDA→PoC→契約の段階転換率（案件IDで管理）
経営指標接続	ROIC/利益率に紐づく“因果パス”の整備率	重点テーマで、ストーリー・因果パス・指標リンクが揃っている割合 ⁶

責任者アサイン方法

実務ではRACIに加えて、DRI（Directly Responsible Individual：最終的に前に進める個人）を必ず置くと停滞が減る。ガバナンスガイドラインでも全社横断的体制と取締役会モニタリングが重要事項として示されているため、DQの種類に応じて承認経路（取締役会／投資委員会／技術審査会）を紐付ける。 ⁶

意思決定フロー

flowchart TD

```

A[Decision Question 起票] --> B[内部前提の収集: ToBe/AsIs/制約/KPI/期限]
B --> C[外部データ収集: 特許/論文/市場]
C --> D[統合・マッピング: 技術クラスター×内部テーマ]
D --> E[レビュー]
E --> F[事業性]
E --> G[技術性]
E --> H[権利・リスク]
F --> I[意思決定会議: 投資/撤退/提携/出願方針]
G --> I
H --> I
I --> J[アクション登録: 実行計画・責任・期限]
J --> K[ダッシュボードで進捗・KPIモニタ]
K --> L[学習: 前提更新・次DQへ]

```

タイムライン管理

公開特許公報の発行は通常、出願日から1年6か月経過後に行われるため、外部特許だけを“直近動向”として使うと意思決定窓に間に合わないことがある。意思決定カレンダー（予算、製品ゲート、提携交渉）から逆算して、外部データの観測可能期間と内部データで補完する期間を分けて運用する。 ²⁸

ダッシュボード指標例とモック

外部IPランドスケープを“意思決定OS”として運用するダッシュボードは、次の3層に分けると機密性と実務性を両立しやすい（公開可・社内限定・厳秘の層別運用は情報ラベル付け・アクセス制御の考え方と整合）。

²²

モック（テキスト案）

- ・上段（経営向け・社内限定）
- ・重点テーマ別：投資判断ステータス（未着手／分析中／意思決定待ち／実行中）
- ・KPI：Decision lead time、因果パス整備率、提携転換率

- ・中段（事業・研究向け・社内限定～厳秘）
- ・技術クラスタ×製品ロードマップ：一致／不足／過剰（ギャップヒート）
- ・FTOホットスポット：国×競合×重要機能
- ・下段（知財・法務・厳秘）
- ・未公開出願・営業秘密レジストリのカバレッジ、保護措置の監査状況
- ・契約制約（NDA・共同研究）と共有範囲

実行計画と成果物例

実行計画

短期は「問いの固定と最小統合」、中期は「運用と可視化の定着」、長期は「データとガバナンスの高度化（非公開・秘匿領域を前提にした意思決定）」を狙う。³⁰

期間	主要タスク	必要リソース（目安）	主なリスク	緩和策
短期 （1-3 か月）	DQ（意思決定の問い）定義、内部情報カテゴリの最小セット決定、インタビュー10名程度、外部IPランドスケープ試作（1テーマ）、データ辞書ドラフト、機密区分とアクセス制御の暫定運用	PO/PM 1、IPアナリスト 1-2、事業アナリスト 1、データ担当 1、法務/セキュリティ各 0.2	「分析は良いが決められない」再発	KPI・責任・期限をDQに必須項目化 ⁶
中期 （3-12 か月）	統合データマート構築、名寄せ・分類の監査手順化、WS定例化（四半期）、ダッシュボード運用開始、FTO/提携/M&Aなど用途別テンプレ整備	データエンジニア 1-2、BI 1、知財 2、法務 0.5、PMO 0.5	機密情報が共有できず一般論化	情報区分別の資料体系（3層） +最小権限+ログ監査 ¹⁰
長期 （1-3 年）	全社ポートフォリオ統合（知財・営業秘密・データ資産）、意思決定ログと学習サイクル定着、外部ベンチマーク・投資家対話向けストーリー整備、非公開制度等も前提にしたデータ欠損管理の高度化	CoE（横断組織）設置、データ基盤拡張、教育プログラム	指標の形骸化（件数偏重）	特許指標の限界を明示し、因果パスと成果指標に接続して運用 ³¹

参考として、日付ベースのガント（開始日を2026-04-15と仮置き）を示す。

```

gantt
title IPランドスケープ統合 実行ロードマップ（例）
dateFormat YYYY-MM-DD
axisFormat %m/%d
section 短期
DQ定義・インタビュー設計      :a1, 2026-04-15, 21d
重点テーマ1件で試作           :a2, after a1, 30d
データ辞書・機密区分（暫定）  :a3, 2026-04-15, 45d
section 中期
統合データマート構築           :b1, 2026-06-15, 120d
ダッシュボード運用開始       :b2, after b1, 45d
WS定例化（四半期）           :b3, 2026-07-01, 180d
section 長期

```

全社ポートフォリオ統合（高度化） :c1, 2027-01-01, 365d
学習サイクル定着・運用監査 :c2, 2027-01-01, 730d

成果物テンプレート

インタビューフォーマット（コピペ用）

基本情報

- ・対象者／部門／役割：
- ・対象テーマ（技術・製品・市場）：
- ・機密区分（公開可／社内限定／厳秘）：

意思決定の問い（DQ）

- ・何を決めるか：
- ・いつまでに決めるか（期限）：
- ・意思決定者（承認者）／DRI：

判断軸

- ・主要KPI（上位3つ）：
- ・リスク許容度（高/中/低）：
- ・制約（予算・人・設備・規制・契約）：

内部前提（仮説）

- ・To Be（ありたい姿）：
- ・As Is（現状）：
- ・ギャップ（課題）：

知財・無形資産

- ・特許化／秘匿の基本方針：
- ・重要な営業秘密・ノウハウ（概要のみ）：
- ・競合・提携候補（注視先）：

次アクション

- ・追加に必要な社内資料：
- ・外部分析で検証すべき仮説：
- ・次回レビュー日程：

データマッピング表（外部×内部）

DQ-ID	外部ク ラスト ID	外部根 拠（特 許/論文/ 市場）	内部 テー マ/製 品	内部ロー ドマップ 項目	オー ナー （部門/ DRI）	ギャップ 類型	推奨 アク ショ ン	期限	機 密 区 分
DQ-001	CL-07	出願増 +競合 集中	製品A 次期	RD-12	事業X/ 山田	外部熱い が内部無 し	提携 探索	6/30	社 内 限 定

ダッシュボードの最小要件チェックリスト

- ・DQごとに「期限」「DRI」「KPIリンク」がある
- ・外部データの“見えない期間・領域”が明示されている（公開ラグ、非公開制度、秘匿領域仮説）²⁶
- ・特許指標の限界（特許化されない革新、業界差、品質差、引用解釈）を注記している³
- ・機密区分別に表示内容が変わる（3層運用）²²

優先参照ソースと調査導線

外部IPランドスケープの再現性を担保するため、参照ソースは「一次情報」「公的DB」「公的ガイドライン」から優先する。特に無料で使える特許DBは、JPOガイドでも整理対象になっている。³²

区分	優先ソース	使いどころ
社内公式文書	中計・年度計画、製品/R&Dロードマップ、知財方針、契約台帳、リスクレジストリ	内部前提と制約、KPIとタイムライン、責任の確定
特許DB（無償中心）	J-PlatPat ³³ 、Espacenet ³⁴	公開特許の母集団作成、リーガルステイタス確認、国際比較の入口 ³⁵
学術DB	論文DB（出版社横断系、引用情報系）、大学・学会の公開情報	技術フロンティア把握、用語の補正
業界レポート	信頼できる一次・準一次（規制当局、業界団体、監査済み統計等）	市場シナリオ、規制変更、競争構造
法務・運用ガイドライン	経済産業省 ³⁶ の営業秘密管理指針、個人情報保護委員会の安全管理、情報処理推進機構 ³⁷ /内閣府 ³⁸ のガバナンス関連	機密管理・アクセス制御、個人データ取扱い、ストーリー/因果パス/KPI設計 ³⁹
統計・限界認識	OECD ⁴⁰ 、WIPO ⁴¹	特許統計の使える範囲／使えない範囲、指標解釈の注意 ²⁰
制度（非公開等）	特許庁 ⁴² 、特許出願非公開制度	外部データ欠損の理由を意思決定資料に反映 ⁴³

機密性配慮とアクセス制御のベストプラクティス

外部IPランドスケープに内部情報を反映させる最大の障害は「機密が扱えないから内部変数が抜ける」ことである。これを避けるには、情報管理を“後付けの注意喚起”ではなく、データモデル・資料体系・運用プロセスに埋め込む必要がある。[lecite](#)[turn0file0](#)

情報区分と最小権限

- **3層資料（推奨）**：公開可（社外説明可能）／社内限定（部門横断）／厳秘（Deal room・未公開出願・営業秘密等）
- **最小権限（Least privilege）**、利用時間制限、権限の定期的審査など、アクセス制御の具体策が提示されている。¹⁵

営業秘密の要件を満たす運用

営業秘密として保護を受けるには、秘密管理性・有用性・非公知性の要件を満たす必要があるため、(1) 秘密表示、(2) アクセス制限、(3) 教育・誓約、(4) 持ち出し制御、(5) 証跡（ログ）をセットで設計する。¹⁴
また、営業秘密は保護期間の制限がなく長期に秘匿可能という特性があるため、「特許が少ない＝弱い」とは限らないことを分析側の前提に入れる。²⁷

外部委託・外部専門家利用時の防波堤

- **クリーンルーム運用**：厳秘データは隔離環境で分析し、社内限定/公開可への出力はマスキング・集計に限定
- **NDAと共有範囲の明確化**：NDAは万能ではなく、共有範囲・再委託・保管・破棄・ログ監査を含めた運用設計が必要（営業秘密管理の観点でも守秘運用が重要）。¹²

M&A・投資案件の情報管理

M&A関連は関係者が多岐にわたり情報管理が煩雑になりやすく、Need-to-knowの不徹底やアクセス権限管理の甘さがリスクとなることが指摘されている。⁴⁴
そのため、DQとランドスケープ資料にM&A案件を接続する場合は、案件ID化、閲覧者限定、会議体の分離（通常会議とDeal会議）を基本とし、社内限定資料に留めるのが標準的である。⁴⁵

¹ ²⁵ ³⁰ ³² ³⁴ https://www.jpo.go.jp/support/example/ip-landscape-guide/document/index/all_guidebook.pdf

https://www.jpo.go.jp/support/example/ip-landscape-guide/document/index/all_guidebook.pdf

² ⁵ <https://www.inpit.go.jp/content/100881501.pdf>

<https://www.inpit.go.jp/content/100881501.pdf>

³ ²⁴ ³¹ ⁴⁰ <https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-report-2026/en/2-global-trends-of-technological-knowledge-diffusion.html>

<https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-report-2026/en/2-global-trends-of-technological-knowledge-diffusion.html>

⁴ ¹⁷ ¹⁹ ²⁶ ²⁸ ³⁷ ³⁸ https://www.jpo.go.jp/system/laws/koho/general/koho_faq.html

https://www.jpo.go.jp/system/laws/koho/general/koho_faq.html

⁶ ⁹ ²⁹ ³³ ³⁶ https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/pdf/v2_shiryo1.pdf

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/pdf/v2_shiryo1.pdf

- 7 10 13 22 https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/guide_v3.0.pdf
https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/downloadfiles/guide_v3.0.pdf
- 8 18 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipl/link_20260406.pdf
https://www.inpit.go.jp/katsuyo/ipl/link_20260406.pdf
- 11 12 14 21 23 39 41 42 <https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/guideline/r7ts.pdf>
<https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/guideline/r7ts.pdf>
- 15 https://www.ppc.go.jp/all_faq_index/faq1-q10-18
https://www.ppc.go.jp/all_faq_index/faq1-q10-18
- 16 45 https://www.fsa.go.jp/news/r5/shouken/20240419/240419insider_qa_.pdf
https://www.fsa.go.jp/news/r5/shouken/20240419/240419insider_qa_.pdf
- 20 https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2009/02/oecd-patent-statistics-manual_g1gh9fa4/9789264056442-en.pdf
https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2009/02/oecd-patent-statistics-manual_g1gh9fa4/9789264056442-en.pdf
- 27 https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiteki_zaisan/eigyo_himitsu/pdf/002_06_00.pdf
https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiteki_zaisan/eigyo_himitsu/pdf/002_06_00.pdf
- 35 https://www.inpit.go.jp/j-platpat_info/index.html
https://www.inpit.go.jp/j-platpat_info/index.html
- 43 <https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/hikokai/index.html>
<https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/hikokai/index.html>
- 44 <https://www.fsa.go.jp/sesc/keisai/2025/20251110-1.pdf>
<https://www.fsa.go.jp/sesc/keisai/2025/20251110-1.pdf>